

発行日： 令和元年 5月21日

発行者： 今村証券株式会社

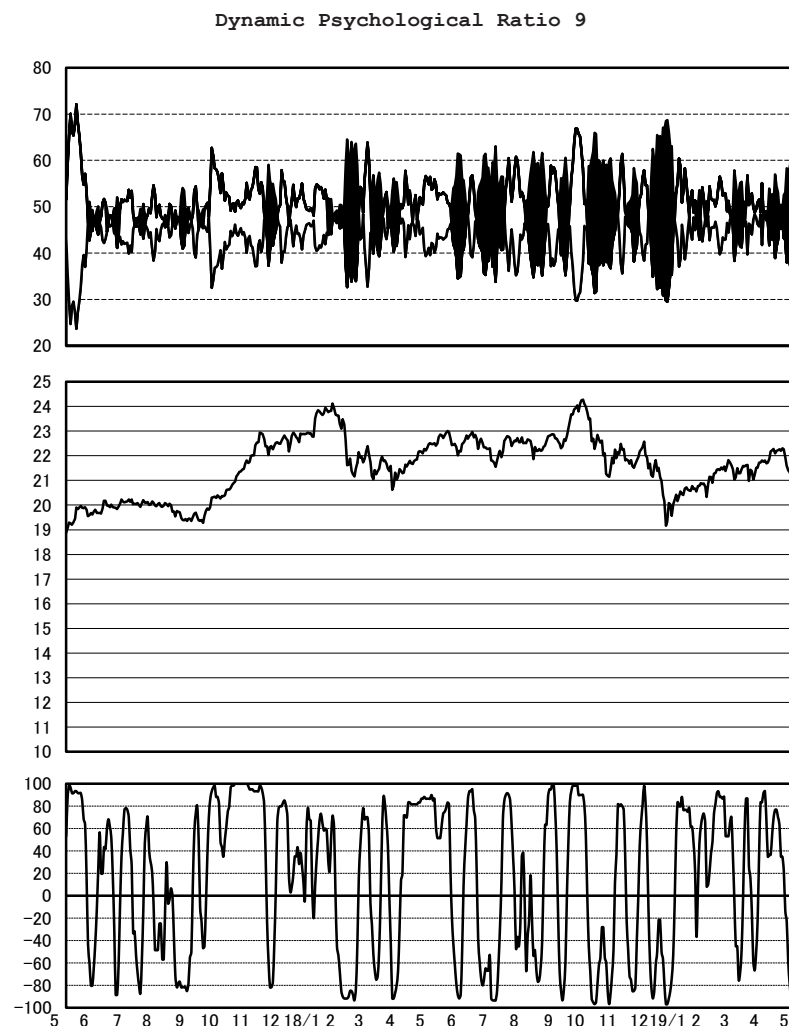
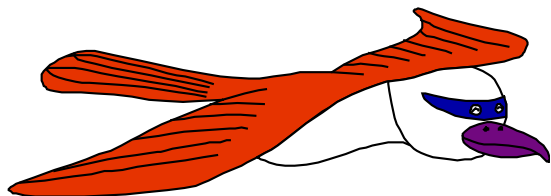
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第643号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

トランプ米大統領の発言に世界相場は振り回されている。中国との貿易協定が米国の意図通りになれば米国の勝ちだし、決裂してこのまま法外な関税をかけ続ける事になった場合、米国も足元の経済に痛手を伴うが、トランプ大統領が常々FRBに要求している利下げの要求を更に通しやすくなるのだから、どっちに転んでも良いのかもしれない。米国の大統領選を睨んでのトランプ大統領のしたたかな思惑もあり、強気の姿勢を続けることは有権者には評価されるに違いない。

ただ、いずれにしても、株価には気を遣うトランプ大統領はどんな手を使っても株価を上げさせるに違いない。米国と連動して上下する日本の相場もいずれは戻りが予想される。

それにしても、メキシコに対しても関税攻撃をしかけるなど、トリックスター的な動きに拍車がかかっており、目を離せない。

話は変わるが、クラウドサービスとサブスクリプションはワンセットだ。昔はPCソフトを家電量販店やPC専門店などで、CDで買っていたが、今はクラウドにより、そのつどソフトをダウンロードして使用方法が広がっている。使用する期間などでお金を払えばOK。大量のデータ通信が可能となる次世代5Gでは、ゲームもこのワンセットが有効となる。その分野に参入を表明したのがグーグルだったが、ここにきてソニーとマイクロソフトが提携し、ソニーのゲームとマイクロソフトのクラウドサービスが手を握る。GAFAの一角に立ち向かう両社に期待したい。

(nil admirari)

ただ一筋

東京株式市場は米中の対立激化や2020年3月期の企業業績見通しにおいて、事前の予想を下回る企業が70%を上回る結果となったこと等から調整色を強める展開となっている。下方修正銘柄の下落幅は大きく、上方修正銘柄でも市場予想に届かなかったとの理由で売られるなど投資マインドは非常に悪くなっている。

また、直近ではトランプ米政権が中国通信機器最大手ファーウェイとの取引を禁じる制裁措置を発表したことを受け、米国ハイテク株が大きく下落、日本株も今年最大のテーマとして買われていた5G関連の半導体株や電子部品株が売られるなど失望感さえ漂う有様だ。

このようなリスク回避の動きは6月下旬開催のG20のタイミングに開かれる米中首脳会談まで続くと想定する。したがって、当面の投資姿勢は慎重かつ機敏な手法が必要で、ハイテク株などは決して安いからといって値惚れ買いすべきではなく、内需系中小型株で上値を追っている強い銘柄の短期売買に徹する処と捉えたい。

個別注目株だが、前号に続きトビラシステム(4441)、他では、はてな(3930)、RPAホールディングス(6572)、日本ホスピスホールディングス(7061)などは機関投資家からの買いが継続しており上値追いを期待している。

(三感王)

参見屋たり当

先週の日本株は米中対立激化を警戒し軟調な展開が続いた。トランプ米政権が対中国製品への追加関税を引き上げた後も、対中関税第4弾の方針発表を控えることから、引き続き貿易摩擦への懸念が広がっている。また、中国やアメリカの経済指標が弱かったことも買いが続かない要因となっているようだ。

日本株全体が手がけ難い中、株主還元強化を発表した銘柄は物色された。D e N A（2432）は500億円を上限とした大規模な自社株買いを発表しポジティブサブライズにつながった。ソニー（6758）も追加の自社株買いを発表し株価は上昇した。

一方で、太陽誘電（6976）は自社株買いを発表したものの、トランプ政権が中国通信機器最大手ファーウェイへの輸出規制を決めたことで株価は大幅に下落しており、米中貿易摩擦に関連する銘柄は弱い動きとなっている。

外部環境への左右されにくい内需株への物色も見られた。今期減益を見込むもオリエンタルランド（4661）は上場来高値を更新、大幅増益見通しを発表したよみうりランド（9671）、増益見通しや増配計画が評価されたタカラトミー（7867）など、ディフェンシブ性の強い銘柄に年初来高値を更新するものが目立った。

（枕上厠上）

老練の視座

大型連休に限らず、外出した際にお店で買い物しようにも大行列でものすごい時間がかかった、という経験はないでしょうか。今、食事のオーダーなどをお持ちのスマホで先に注文、オンライン決済を行い、後でできたものを取りに行くだけ、という新しい技術が開発されています。これはジャストプランニング(4287)が開発したプットメニューというアプリ。利用者がスマホを使って注文と支払いができるキャッシュレスシステムで、12言語に対応しており、来日客も母国語で注文することができます。あらゆる場面のオーダー、決済を短縮させることができ、スポーツ観戦、フードコート、食フェスなど行列ができることが当たり前の現状を大きく変えることができる可能性を秘めています。

また現在観光地を丸ごとプットメニューでカバーするプロジェクトがあります。例えば移動中にスキーの板、ウェアのレンタル料金、リフト券を先に注文・支払いを済ませ、現地に到着して板などを受け取ってすぐに滑りに行く、ということも可能になります。国策でもある観光とキャッシュレス化を同時に進めることができ、金沢市街でも利用される日は遠くないかもしれません。

きらきら星

10連休明け後の令和相場の幕開けは、トランプ大統領による中国への関税引上げ第3弾により、受難なスタートとなった。日経平均株価は7日以降、6営業日連続安を演じ、連休前の終値から直近安値 20751.45 円まで、約 1507 円、6.8%の下げ幅を演じた。今後も中国政府の出方を見極めながら6月末のG 20に向けての米中駆け引きは続くと思われ、売り買い交錯した商状になろう。

大型輸出関連銘柄のボラティリティが高まる中、テーマとしては人手不足問題に中長期で注目したい。日本の高齢化や人口減少問題を背景とした低成長からの脱却に欠かせない生産性向上という重要な課題対策は急務と思われ、未だに日本の労働生産性は米国と比較して製造業で7割、サービス業では5割の水準といわれている。個人消費はGDPの6割を占めており、サービス業は今や経済活動における重要な産業と位置付けられている事からも、小売りや卸業での業務改革が、間接的に日本経済を強くしていくと考えるべきだ。小売業向け自動発注システムのシノプス(4428)、外食店向けソフト開発のジャストプランニング(4287)等に注目したい。

(尾美鉄)

アナログの俯瞰

長期戦の米中貿易摩擦問題。米国トランプ大統領のつぶやきに一喜一憂し、それに対して徹底抗戦の中国、双方折り合いつかず、お互い後にも引かず、ある意味子供じみた大人のバトルが続く。個人的に米国の主張が間違いだとは思わないが、国と国の問題である以上、経営的戦略プラス政治的戦略が不可欠となる。政治的な駆け引きは嫌いだが、その道のプロ達の交渉にしてみてもあまりにも拙攻が目立つと感じるのは自分だけなのだろうか。好材料に鈍感どころかむしろそれを悪材料視化するような今の市場、外国人も撤退気味で、全体の市場参加者も少ないまま。亥年は相場格言で「亥固まる」と言うが、果たして子年に向けた地固め相場となるか。

投資家回帰。令和という新しい時代の幕開けの月としてはあまりにも寂しい市場である。来月は今年の折り返し月。後半に向けてプラス材料が市場に注がれ、活気が戻ることを予見していると言添えて今回は終わりにしよう。

クラウドペイサービス開始のDガレージ(4819) 追撃、ブログ運営のはてな(3930)、作業服のワークマン(7564)。

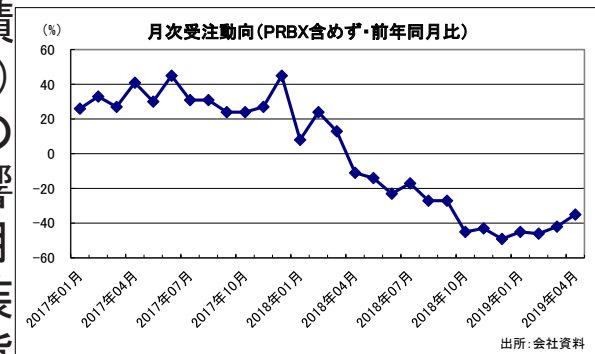
(突然の「じいじ」の呼びかけ聞かぬふり、照れは隠せずクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜コーセル＞

コーセルの業績に不透明感が強まっている。今期の業績はスウェーデンのパワーボックスグループ（以下、PRBX）を子会社化した影響から売上高が押し上げられているものの、足元の受注は不振が続いている。PRBX 子会社化の影響を含めない旧コーセルグループの月次の受注高は昨年4月以来13か月連続の減少だ（右グラフ参照）。半導体製造装置の設備投資調整や工作機械などFA関連業界の停滞が背景にある。



こうした中で、今期業績予想の達成は困難な印象で、売上高は会社予想（295 億円）を15 億円程度下振れ280 億円程度にとどまり、営業利益は会社予想を3 億円近く下回る35 億円程度、EPSは70 円程度となりそうだ。

来期についても不透明感が強い。PRBXの業績が通年で寄与するものの、受注は厳しい状況が続いている。また、昨年11月に完成した開発棟「R&Dセンター」の減価償却費の増加やPRBX買収に係るのれん等の償却負担の増加など固定費増加も見込まれる。2期連続の営業減益の可能性も否定できない。受注回復を見極めたいところだ。

” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

週明けの東京株式市場は21,301円 51円高で続伸したものの、米中貿易摩擦の激化を意識され、電機、機械株などの景気敏感株の下げが目立った。令和相場は波乱の7営業日連続安となったが、今のところ昨年12月のような暴落症状に至ってはいない。6月下旬に大阪で行われるG20サミットで米中貿易交渉がどう転ぶか分からないが、再度下落に入れば日経平均のPBR 1.0倍の19,900円あたりの下げは想定しておきたい。

7821 前田工織

ここからの戦略として上昇トレンド銘柄で勝負するか、または短期的に売られ過ぎ銘柄の逆張りでリバウンドを狙うのもひとつの手だ。今回は前田工織に注目したい。自然災害が多発する今日、知名度の高くなってきた前田工織だが、株価は2月14日の2,911円を高値から大きく値を下げた。先週の週足は安値1,885円から1割戻して引けている事からリバウンドに入ると見る。子会社のBBSジャパンの業績も好調だ。当面半値戻りの2,400円をターゲットにしたい。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。